

施策を構成する事業評価

No.	4	担当課	教育総務課
-----	---	-----	-------

1. 施策名

基本目標	1	子どもがいきいき育つまち【子育て・教育】
政策名	3	安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
施策名	1	学校施設を適正に維持管理し耐震化や長寿命化に努めます

2. 重点事業

事業名(中分類)	小中学校施設耐震補強事業						予算事業番号 (予算事業名)	110031(国庫補助小学校施設整備事業)					
事業指標	耐震性に関し、静岡県が目標とするIs値1.0以上にする	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)
		77%	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	100%	
事業概要	耐震性がやや劣る小笠北小学校及び内田小学校校舎の耐震補強工事を実施し耐震化を図る。												
取組内容・結果等(D)	学校施設環境改善交付金を活用し、小笠北小学校・内田小学校校舎への耐震ブレースの設置や校舎屋上の軽量化・外壁の改修を図り耐震性が確保された。												
課題・問題点等(C)	市内の小中学校の校舎は、現状耐震性がやや劣るIs値1.0未満の校舎があるため継続して耐震補強事業を大規模改修事業と併せて行っていく必要がある。												
今後の方向性(A)	令和2年度に耐震性のやや劣る加茂小学校校舎の補強事業を実施し安全な教育環境の確保に努める。												

3. 基本事業

事業名(中分類)	小中学校施設大規模改修事業						予算事業番号 (予算事業名)	110031(国庫補助小学校施設整備事業)				
事業概要	小笠北小学校及び内田小学校校舎の耐震補強工事と併せ、老朽化が進む学校施設設備改修を実施し施設の長寿命化を図る。											
取組内容・結果等(D)	小笠北小学校・内田小学校校舎の施設設備改修を実施し、トイレの洋式化や照明設備のLED化などを実施し施設の寿命化が図られた。											
課題・問題点等(C)	市内の小中学校の施設は経年老朽による施設改修が必要な学校が多く、耐震補強工事と並行し引き続き計画的に改修を実施していく必要がある。											
今後の方向性(A)	令和2年度に耐震性のやや劣る加茂小学校校舎の耐震補強事業と併せて大規模改修事業を実施し教育環境の改善に努める。											

事業名(中分類)	小中学校施設整備事業						予算事業番号 (予算事業名)	110029・110056 (市単独小学校施設整備事業・市単独中学校施設整備事業)				
事業概要	小規模な施設整備工事や営繕工事を実施し、児童・生徒が安心して授業が受けられる教育環境の確保を図る。											
取組内容・結果等(D)	各小中学校の施設修繕工事や営繕工事を実施し良好な教育環境の維持が図られた。											
課題・問題点等(C)	小中学校の施設は、耐震補強や大規模改修事業により改修を実施しているが、経年老朽により課題のある施設が依然多いため、学校運営に支障を生じないよう維持管理を実施していく必要がある。											
今後の方向性(A)	各小中学校と施設などの状況については、現地調査・学校ヒアリング等により状況把握を行い適切な整備方針を策定し、安全安心な教育環境の維持に努めていく。											

施策を構成する事業評価

No.	4	担当課	教育総務課
-----	---	-----	-------

1. 施策名

基本目標	1	子どもがいきいき育つまち【子育て・教育】
政策名	3	安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
施策名	2	安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

2. 重点事業

事業名(中分類)	ICT教育環境整備事業		予算事業番号 (予算事業名)	110158(総合戦略・ICT教育推進(中学校費・教育総務課)事業)									
事業指標	ICT教育の推進を図るために、ICT環境の整備を実施する	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)
		33%	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	100%	
事業概要	市立小中学校児童・生徒に対するICT教育を推進するため、各小中学校へタブレット型端末機器及び無線LANを整備する。平成30年度は菊川地区の6小学校へ無線LAN工事を実施する。												
取組内容・結果等(D)	菊川市区の6小学校にタブレット型端末機器を活用した授業の推進を図るため無線LANの整備を実施した。												
課題・問題点等(C)	OA機器の使用環境は年々変化し、OSや使用期限を迎えるなど更新作業が必要となってくるため、更新にあっては費用の縮減を検討していく必要がある。												
今後の方向性(A)	令和元年度は各小中学校の教師用PCの更新及びタブレット型端末の更新を実施していくが、その他のOA機器についても計画的に更新が図られるよう検討していく。												

3. 基本事業

事業名(中分類)	教育備品整備事業		予算事業番号 (予算事業名)	110045(小学校理科教育振興費) 110046(算数教育振興費) 110064(中学校理科教育振興費) 110065(数学教育振興費)									
事業概要	国庫補助金を活用し、理科・算数又は数学備品の購入を実施し教育環境の充実を図る。												
取組内容・結果等(D)	各小中学校から要望のあった教材備品について、当該事業費により整備を行った。												
課題・問題点等(C)	予算範囲内での購入業務のため、学校によっては必要十分な備品整備ができないことがある。また、備品の種類によっては納品までに期間がかかるものがある。												
今後の方向性(A)	各校において計画的かつバランスのよい整備を促すとともに、購入業務の早期執行に努める。												

事業名(中分類)	就学援助制度の実施		予算事業番号 (予算事業名)	110047就学援助(小学校) 110066就学援助(中学校)									
事業概要	公立小・中学校に通う児童生徒の保護者に就学に係る費用の一部を援助することで、保護者が給食費・学年費等を滞りなく支払うことができるようにする。また、一部を援助することにより、児童生徒への家庭内における教育費の充実を図る。												
取組内容・結果等(D)	小学校(延べ264名)、中学校(延べ179名)の認定児童生徒へ給食費等の費用の一部を援助した。												
課題・問題点等(C)	就学援助費における受給ケースは個々によって異なるが、申請者の家庭状況により左右されることがある。また、申請時の世帯状況と住基の世帯状況が異なる場合は、世帯の収入状況に差が出てしまい、可否の決定に支障が生じる。												
今後の方向性(A)	申請者の世帯状況の把握に努め、世帯状況に左右されないマニュアル等の作成や要綱等の改正を行う必要がある。												

施策を構成する事業評価

No.	4	担当課	教育総務課
-----	---	-----	-------

1. 施策名

基本目標	1	子どもがいきいき育つまち【子育て・教育】
政策名	3	安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
施策名	3	安全でおいしい給食を安定的に提供します

2. 重点事業

事業名(中分類)	栄養士による食育指導事業		予算事業番号 (予算事業名)	130131(給食運営事業)									
事業指標	栄養士の知識を活用した食育指導を給食を提供する18施設すべてで実施する	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)
		72%	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	100%	
事業概要	児童、生徒及び保護者に対して、望ましい食生活を身につけるために、栄養職員等が給食を提供する小学校9校・中学校3校・幼稚園(こども園含む)6園、合計18施設に対して食育指導を実施する。												
取組内容・結果等(D)	小学校9校・中学校3校・幼稚園(こども園含む)6園、合計18施設すべてに対し食育の指導を実施する計画をしていたものの、菊川東中学・中央こども園・堀之内幼稚園の3施設で実施できなかった。 15施設÷18施設=83.3%												
課題・問題点等(C)	小中学校については、実施時期にインフルエンザなどの影響で、食育の指導が実施出来なかったため、学校教育課と連携し、実施時期を再度調整することが必要であるとする。また、こども園の食の指導については、こども園を総括する担当課と連携し食育の指導を実施出来る体制を構築する必要があるとする。												
今後の方向性(A)	栄養職員による望ましい食生活を身につけるために、学校教育課や幼児教育課と連携し事業実施の協力依頼をし、給食提供するすべての施設で食育指導を実施できる体制を今後構築していく。												

3. 基本事業

事業名(中分類)	地産地消推進事業		予算事業番号 (予算事業名)	130131(給食運営事業)								
事業概要	学校給食における安心安全で新鮮な食材の確保、児童や生徒への食育推進、学校と地域との連携促進等を目的として、学校給食への地場産品使用の拡大を図る。また、安全で新鮮な地場産品を給食メニューに数多く利用し提供する、「ふるさと給食週間」を年3回(6月、11月、1月)計画し、市内産食材の調達計画等について協議検討するために、4月と9月に農林課・JA遠州夢咲農協・農業生産者の代表などで構成される地産地消会議を開催する。											
取組内容・結果等(D)	安心安全で新鮮な地場産食材を確保し、学校給食の提供が安定的にできた。 給食センターの栄養職員による市内の児童・生徒や園児への食育の指導を推進することができ、生産者との連携促進により学校給食への地場産品使用拡大を図る事も出来た。 また、安全で新鮮な地場産品を給食メニューに数多く利用し提供する、「ふるさと給食週間」を年3回(6月、11月、1月)に実施する事が出来た。 地産地消会議については、計画通り4月と9月に農林課・JA遠州夢咲農協・農業生産者の代表などが参加し農作物の飼育状況など意見交換会を開催する事が出来た。											
課題・問題点等(C)	1日当たり5,000食分の地場産品を準備し学校給食として提供することは、大変に難しい状況ではあるが生産農家と遠州夢咲農協の連携・協力により、菊川産のキャベツやチンゲン菜・小松菜は安定的に提供できる状況を確保できている状況であるが、後に続く農産物の発掘が困難な状況であるため、地元農家の理解と協力により、この問題を解決する必要があるとする。											
今後の方向性(A)	「ふるさと給食週間」を年3回(6月、11月、1月)に実施するための、地産地消会議について4月と9月に今後も実施し、農作物の状況など意見交換会を継続的に開催する必要があるとする。											

事業名(中分類)	安定した調理業務の実施		予算事業番号 (予算事業名)	110133(給食運営費)								
事業概要	食の安全と安心を基本に、将来に渡り安定かつ継続的に子供達へ学校給食を提供するため、平成28年4月1日から給食センター業務の一部を専門的な知識を有する民間に委託し、安心で安全な学校給食を安定的に提供している。											
取組内容・結果等(D)	平成30年度末に契約満了になる給食センター業務の一部を民間に委託する選定業務を実施し、年度末には業者を選定し今までと同様の業者(株)メフオスに決定し、平成31年度より5年間の継続契約を締結することが出来た。											
課題・問題点等(C)	給食業務の委託先に変更もなく、今まで同様の調理作業等ができています。引き続き、栄養職員が中心になり、安心で安全な給食提供ができる体制を維持していく。											
今後の方向性(A)	学校給食の調理・洗浄・配送部門は、平成31年度より5年間は問題なく(株)メフオスが対応すると思われるが、日々の給食業務に問題が発生していないか注意しつつ、業務を推進させていかなければならないとする。業務で問題が発生した場合は、委託先と行政で随時打合せ会などを開催し問題解決していく方向で進んでいくことを考えている。											